

計 算 書 類

第 4 期

自 2025年 4 月 1日  
至 2026年 3 月 31日

アサヒメタルファイン株式会社

貸借対照表  
(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	166,227	流動負債	151,582
現金及び預金	565	買掛金	96,602
売掛金	23,505	関係会社短期借入金	53,573
商品及び製品	55,874	未払金	325
仕掛品	67,022	未払費用	14
原材料及び貯蔵品	3,190	未払法人税等	800
前払費用	16	前受金	152
未収入金	157	前受収益	39
未収消費税等	11,911	賞与引当金	64
デリバティブ債権	3,981	その他	10
その他	3		
固定資産	6,689	固定負債	2,061
有形固定資産	4,165	株式給付引当金	77
建物	1,995	繰延税金負債	1,983
構築物	129		
機械装置	1,630	負債合計	153,644
工具器具備品	55	<u>純資産の部</u>	
土地	336	株主資本	14,790
建設仮勘定	17	資本金	860
無形固定資産	52	資本剰余金	2,042
ソフトウェア	52	資本準備金	750
投資その他の資産	2,471	その他資本剰余金	1,292
差入保証金	2,466	利益剰余金	11,887
その他	4	その他利益剰余金	11,887
		繰越利益剰余金	11,887
		評価・換算差額等	4,483
		繰延ヘッジ損益	4,483
		純資産合計	19,273
資産合計	172,917	負債純資産合計	172,917

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書  
(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		525,896
売上原価		518,746
売上総利益		7,149
販売費及び一般管理費		1,849
営業利益		5,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	
受取賃貸料	13	
補助金収入	31	
その他	1	76
営業外費用		
支払利息	84	
為替差損	75	
デリバティブ損失	653	
その他	5	818
経常利益		4,557
特別損失		
固定資産除却損	19	
その他	14	34
税引前当期純利益		4,523
法人税、住民税及び事業税	1,359	
法人税等調整額	19	1,379
当期純利益		3,144

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
2025年4月1日 期首残高	110	-	1,292	1,292	12,743	14,145	
事業年度中の変動額							
新株発行	750	750	-	750		1,500	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 4,000	△ 4,000	
当期純利益	-	-	-	-	3,144	3,144	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	750	750	-	750	△ 855	644	
2026年3月31日 期末残高	860	750	1,292	2,042	11,887	14,790	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日 期首残高	△ 1,211	△ 1,211	12,934
事業年度中の変動額			
新株発行			1,500
剰余金の配当			△ 4,000
当期純利益			3,144
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,694	5,694	5,694
事業年度中の変動額合計	5,694	5,694	6,338
2026年3月31日 期末残高	4,483	4,483	19,273

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)デリバティブ : 時価法
- (2)棚卸資産 : 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
製品・仕掛品・原材料

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法  
取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却
- 無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点) は以下の通りです。

当社は貴金属地金の製造・販売を主な事業としております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 : デリバティブ取引 (先渡取引)、先物為替予約
- ヘッジ対象 : 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

: 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

③法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

: 当社は、グループ通算制度を適用しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債相殺前） … 79百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,388 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（※区分表示したものを除く）

短期金銭債権 0 百万円

短期金銭債務 123 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 612 百万円

営業取引以外の取引による取引高

237 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000	125	-	1,125
合計	1,000	125	-	1,125

(注) 発行済株式の総数の増加は、親会社であるAREホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施しております。

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月17日 株主総会	普通株式	4,000百万円	利益剰余金	4,000,000円00銭	2025年3月31日	2025年7月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月16日 株主総会	普通株式	3,100百万円	利益剰余金	2,755,555円55銭	2026年3月31日	2026年7月31日

(税効果に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 30百万円

賞与引当金 20百万円

株式給付引当金 24百万円

その他 4百万円

繰延税金資産合計 79百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益 2,063百万円

繰延税金負債合計 2,063百万円

繰延税金負債の純額 1,983百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務経験対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び工具器具備品をリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、グループ内資金の効率的な活用を目的として、親会社であるAREホールディングス株式会社との間に必要な資金の借入及び一時的な余剰資金の貸付を行っております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引は、商品価格変動リスクおよび為替変動リスク等のヘッジを目的としており、当社のトレーディング部が執行しております。金利変動リスクおよび為替変動リスクについては、個別取引ごとに契約額、評価額、損益等の状況を定期的にモニタリングし、管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、関係会社短期借入金金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
ヘッジ会計が適用されているもの	3,927	3,927	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	54	54	-
デリバティブ取引 合計(注)	3,981	3,981	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1)親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
親会社	AREホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の借入	借入金の返済	53,573	関係会社短期借入金	53,573
				利息の支払(注1)	84	-	-
				貸付資金の回収	5,620	関係会社短期貸付金	-
			グループ通算制度	グループ通算制度による通算税効果額	123	未払金	123
			配当金の支払	配当金の支払	4,000	-	-
増資	増資の割当(注2)	1,500	資本金	860			
			資本準備金	750			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 一般の第三者と同様の条件によっております。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末金額(百万円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	アサヒプラテック(株)	なし	原材料の仕入及び外注加工	原材料の仕入及び外注加工(注)	580,020	買掛金	61,127

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	17,131,676円85銭
1株当たり当期純利益	3,143,030円92銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な会社分割

当社は、2026年3月27日開催の株主総会決議に基づき2026年4月1日を効力発生日として、処理工程の最適化およびオペレーション効率化を目的に、当社を吸収分割会社、アサヒプラテック株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割は、当社坂東工場にて営む分析、前処理、精製及び仕掛品に係る貴金属販売事業を承継会社へ移管するものであり、移管する資産及び負債の帳簿価額は以下の通りであります。

資産・負債の額

	資産		負債
流動資産	56,178百万円	流動負債	56,149百万円
固定資産	1,257百万円	固定負債	12百万円
合計	57,435百万円	合計	56,162百万円

当該会社分割については「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本会社分割における当事会社の名称及びその事業の内容

	分割会社	承継会社
① 名称	アサヒメタルファイン株式会社	アサヒプラテック株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田嶋 伸夫	代表取締役社長 岩佐 義仁
④ 事業内容	貴金属精錬および製造・販売事業	貴金属リサイクル事業
⑤ 資本金	860百万円	110百万円
⑥ 設立年月日	2023年1月20日	2023年1月20日
⑦ 発行済株式数	1,125株	1,000株
⑧ 決算期	3月末	3月末
⑨ 大株主および持株比率	AREホールディングス株式会社 100%	AREホールディングス株式会社 100%